

一般会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	15,066,135	122,017,177	△ 106,951,042
現 金	660	3,300	△ 2,640
預 金	15,065,475	122,013,877	△ 106,948,402
未 収 金	1,637,926,529	1,027,821,801	610,104,728
貯 蔵 品	37,175	180,071	△ 142,896
そ の 他 貯 蔵 品	37,175	180,071	△ 142,896
そ の 他 流 動 資 産	2,686,335,703	3,233,986,403	△ 547,650,700
前 払 金	67,447,703	75,491,403	△ 8,043,700
病院事業特別会計貸出金	2,548,888,000	3,146,495,000	△ 597,607,000
がん検診事業特別会計貸出金	70,000,000	12,000,000	58,000,000
流 動 資 産 合 計	4,339,365,542	4,384,005,452	△ 44,639,910
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	512,877,200	505,937,000	6,940,200
定 期 預 金	0	7,000,000	△ 7,000,000
預 金	162,800	95,000	67,800
基 本 財 産 合 計	513,040,000	513,032,000	8,000
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	15,732,000	8,146,000	7,586,000
減 価 償 却 引 当 資 産	197,157,337	377,918,188	△ 180,760,851
車 両 運 搬 具	24,022,634	9,736,920	14,285,714
構 築 物	144,304,921	144,304,921	0
建 物	68,327,499	68,327,499	0
什 器 備 品	13,333,178,634	12,271,870,903	1,061,307,731
建 設 仮 勘 定	3,057,600	0	3,057,600
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,262,544,889</u>	<u>△ 6,824,468,030</u>	△ 1,438,076,859
	5,310,346,399	5,669,772,213	△ 359,425,814
ソ フ ト ウ ェ ア	590,516,496	576,332,683	14,183,813
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	129,660,033	0	129,660,033
電 話 加 入 権	4,335,200	4,335,200	0
保 証 金	24,700,320	24,700,320	0
そ の 他 固 定 資 産	31,400	31,400	0
特 定 資 産 合 計	6,272,479,185	6,661,236,004	△ 388,756,819
(3) そ の 他 固 定 資 産			
有 形 リ ー ス 資 産	1,747,950,660	726,598,333	1,021,352,327
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 323,975,323</u>	<u>△ 103,178,600</u>	△ 220,796,723
	1,423,975,337	623,419,733	800,555,604
長 期 未 収 金	1,068,739,753	1,845,302,778	△ 776,563,025
そ の 他 固 定 資 産 合 計	2,492,715,090	2,468,722,511	23,992,579
固 定 資 産 合 計	9,278,234,275	9,642,990,515	△ 364,756,240
資 産 合 計	13,617,599,817	14,026,995,967	△ 409,396,150

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,269,939,272	1,074,880,089	195,059,183
短期リース債務	291,584,536	130,431,891	161,152,645
短期借入金	0	900,000,000	△ 900,000,000
都補助金返還金	1,576,373,642	812,831,146	763,542,496
賞与引当金	23,890,076	16,109,296	7,780,780
その他流動負債	1,194,582	1,294,217	△ 99,635
預り金	1,194,582	1,294,217	△ 99,635
流動負債合計	3,162,982,108	2,935,546,639	227,435,469
2 固定負債			
固定資産等購入未払金	1,068,739,753	1,845,302,778	△ 776,563,025
長期リース債務	1,215,677,765	529,061,291	686,616,474
退職給付引当金	102,611,623	113,046,714	△ 10,435,091
固定負債合計	2,387,029,141	2,487,410,783	△ 100,381,642
負債合計	5,550,011,249	5,422,957,422	127,053,827
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	18,826,381	23,873,685	△ 5,047,304
都補助金	7,672,487,044	8,137,736,298	△ 465,249,254
寄附金	564,891,806	594,080,021	△ 29,188,215
基本財産受取利息	40,000	32,000	8,000
指定正味財産合計	8,256,245,231	8,755,722,004	△ 499,476,773
(うち基本財産への充当額)	(513,040,000)	(513,032,000)	8,000
(うち特定資産への充当額)	(6,251,347,185)	(6,647,690,004)	△ 396,342,819
2 一般正味財産	△ 188,656,663	△ 151,683,459	△ 36,973,204
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(5,400,000)	(5,400,000)	0
正味財産合計	8,067,588,568	8,604,038,545	△ 536,449,977
負債及び正味財産合計	13,617,599,817	14,026,995,967	△ 409,396,150

一般会計正味財産増減計算書

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益			
基本財産利息収益	4,964,749	7,304,604	△ 2,339,855
補助金			
都補助金	10,585,282,610	12,513,830,763	△ 1,928,548,153
国庫補助金	184,799,304	157,375,523	27,423,781
寄附金			
寄附金	29,188,215	42,463,804	△ 13,275,589
雑収益			
雑収益	11,425,799	9,593,546	1,832,253
経常収益計	10,815,660,677	12,730,568,240	△ 1,914,907,563
(2) 経常費用			
管理費			
役員費	41,601,638	36,414,524	5,187,114
職員費	298,733,028	284,283,512	14,449,516
事務費	2,888,423,036	2,943,444,882	△ 55,021,846
特別会計繰出金			
病院事業特別会計繰出金	6,944,949,810	8,824,511,242	△ 1,879,561,432
がん検診事業特別会計繰出金	655,098,186	578,299,519	76,798,667
経常費用計	10,828,805,698	12,666,953,679	△ 1,838,147,981
当期経常増減額	△ 13,145,021	63,614,561	△ 76,759,582
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	617,768	△ 617,768
車両運搬具売却益	0	617,768	△ 617,768
特別収益			
特別収益	402,977	5,531,064	△ 5,128,087
経常外収益計	402,977	6,148,832	△ 5,745,855
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
車両運搬具除却損	0	8,161	△ 8,161
什器備品除却損	23,828,183	32,943,290	△ 9,115,107
ソフトウェア除却損	0	365,000	△ 365,000
特別損失			
特別損失	402,977	58,164,263	△ 57,761,286
経常外費用計	24,231,160	91,480,714	△ 67,249,554
当期経常外増減額	△ 23,828,183	△ 85,331,882	61,503,699
当期一般正味財産増減額	△ 36,973,204	△ 21,717,321	△ 15,255,883
一般正味財産期首残高	△ 151,683,459	△ 129,966,138	△ 21,717,321
一般正味財産期末残高	△ 188,656,663	△ 151,683,459	△ 36,973,204
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金			
受取都補助金	10,120,436,333	14,055,934,752	△ 3,935,498,419
受取国庫補助金	179,752,000	176,318,000	3,434,000
基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,972,749	7,312,604	△ 2,339,855
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 10,804,637,855	△ 12,726,505,758	1,921,867,903
当期指定正味財産増減額	△ 499,476,773	1,513,059,598	△ 2,012,536,371
指定正味財産期首残高	8,755,722,004	7,242,662,406	1,513,059,598
指定正味財産期末残高	8,256,245,231	8,755,722,004	△ 499,476,773
III 正味財産期末残高	8,067,588,568	8,604,038,545	△ 536,449,977

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・取得価額と債券金額が異なる場合においては、償却原価法（定額法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定額法によっております。

(主な耐用年数)	
建物	5～18年
構築物	2～18年
什器備品	2～20年
車両運搬具	5～6年

無形固定資産・・・定額法によっております。

リース資産・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の取扱い

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2 重要な会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額に与える影響はありません。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	505,937,000	6,940,200	0	512,877,200
定期預金	7,000,000	0	7,000,000	0
預金	95,000	67,800	0	162,800
小 計	513,032,000	7,008,000	7,000,000	513,040,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,146,000	7,586,000	0	15,732,000
減価償却引当資産	377,918,188	1,792,157,149	1,972,918,000	197,157,337
車両運搬具	7,802,305	14,285,714	2,542,791	19,545,228
構築物	70,213,234	0	14,408,837	55,804,397
建物	61,725,382	0	5,492,542	56,232,840
什器備品	5,530,031,292	1,289,400,780	1,643,725,738	5,175,706,334
建設仮勘定	0	3,057,600	0	3,057,600
ソフトウェア	576,332,683	199,463,267	185,279,454	590,516,496
ソフトウェア仮勘定	0	129,660,033	0	129,660,033
電話加入権	4,335,200	0	0	4,335,200
保証金	24,700,320	0	0	24,700,320
その他固定資産	31,400	0	0	31,400
小 計	6,661,236,004	3,435,610,543	3,824,367,362	6,272,479,185
合 計	7,174,268,004	3,442,618,543	3,831,367,362	6,785,519,185

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	512,877,200	(512,877,200)	(0)	(0)
預金	162,800	(162,800)	(0)	(0)
小 計	513,040,000	(513,040,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	15,732,000	(0)	(0)	(15,732,000)
減価償却引当資産	197,157,337	(197,157,337)	(0)	(0)
車両運搬具	19,545,228	(19,545,228)	(0)	(0)
構築物	55,804,397	(55,804,397)	(0)	(0)
建物	56,232,840	(56,232,840)	(0)	(0)
什器備品	5,175,706,334	(5,170,306,334)	(5,400,000)	(0)
建設仮勘定	3,057,600	(3,057,600)	(0)	(0)
ソフトウェア	590,516,496	(590,516,496)	(0)	(0)
ソフトウェア仮勘定	129,660,033	(129,660,033)	(0)	(0)
電話加入権	4,335,200	(4,335,200)	(0)	(0)
保証金	24,700,320	(24,700,320)	(0)	(0)
その他固定資産	31,400	(31,400)	(0)	(0)
小 計	6,272,479,185	6,251,347,185	(5,400,000)	15,732,000
合 計	6,785,519,185	6,764,387,185	(5,400,000)	15,732,000

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
東京都公募公債第631回	99,960,000	105,595,000	5,635,000
東京都公募公債第674回	49,985,000	51,053,500	1,068,500
東京都公募公債第688回	112,932,200	109,327,500	△ 3,604,700
三菱UFJキャピタル・インターナショナル	100,000,000	75,394,000	△ 24,606,000
国際復興開発銀行	150,000,000	121,260,000	△ 28,740,000
合 計	512,877,200	462,630,000	△ 50,247,200

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄附金						
基本財産	東京都	200,032,000	8,000	0	200,040,000	指定正味財産
基本財産	(社) 東京都医師会	10,000,000	0	0	10,000,000	指定正味財産
基本財産	(社) 東京都歯科医師会	3,000,000	0	0	3,000,000	指定正味財産
基本財産	(財) 東京都健康推進財団	300,000,000	0	0	300,000,000	指定正味財産
電話加入権受贈	東京都	404,000	0	0	404,000	指定正味財産
電話加入権受贈	(財) 東京都健康推進財団	1,528,800	0	0	1,528,800	指定正味財産
備品等受贈	東京都	79,147,221	0	29,188,215	49,959,006	指定正味財産
小 計		594,112,021	8,000	29,188,215	564,931,806	
補助金						
財団法人東京都保健医療公社運営費補助金	東京都	7,920,242,127	9,859,883,333	10,391,412,876	7,388,712,584	指定正味財産
東京都災害拠点病院応急資器材整備事業補助金	東京都	0	699,000	699,000	0	—
東京都災害拠点病院運営協力金	東京都	0	3,000,000	3,000,000	0	—
産科医等育成確保支援事業補助金	東京都	0	2,287,000	2,287,000	0	—
救急医療機関勤務医師確保事業補助金	東京都	0	55,477,000	55,477,000	0	—
休日全夜間診療事業参画等支援補助金	東京都	0	47,221,000	47,221,000	0	—
東京都感染症診療医療機関設備整備費補助金	東京都	215,755,420	129,632,000	76,405,618	268,981,802	指定正味財産
東京都新人看護職員研修事業費補助事業補助金	東京都	0	4,146,000	4,146,000	0	—
東京都新人看護職員研修資器材整備事業費補助金	東京都	1,738,751	0	279,427	1,459,324	指定正味財産
院内保育事業運営費補助事業補助金	東京都	0	1,921,000	1,921,000	0	—
東京都患者・家族対話推進懇談会等事業補助金	東京都	0	1,170,000	1,170,000	0	—
東京都マンモグラフィ整備事業補助金	東京都	0	15,000,000	1,666,666	13,333,334	指定正味財産
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	厚生労働省	4,210,823	0	720,385	3,490,438	指定正味財産
臨床研修費等補助金	厚生労働省	0	56,950,000	56,950,000	0	—
感染症施設・設備整備費	厚生労働省	19,662,862	0	4,326,919	15,335,943	指定正味財産
産科医等育成確保支援事業補助金	厚生労働省	0	2,286,000	2,286,000	0	—
救急医療機関勤務医師確保事業補助金	厚生労働省	0	55,472,000	55,472,000	0	—
感染症指定医療機関運営事業費補助金	厚生労働省	0	63,126,000	63,126,000	0	—
院内保育事業運営費補助事業補助金	厚生労働省	0	1,918,000	1,918,000	0	—
小 計		8,161,609,983	10,300,188,333	10,770,484,891	7,691,313,425	
合 計		8,755,722,004	10,300,196,333	10,799,673,106	8,256,245,231	

(注) (財) 東京都健康推進財団は当事業年度末現在既に清算しております。

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	4,964,749
減価償却費計上による振替額	1,827,218,202
除却損計上による振替額	23,828,183
運営費等相当額の振替額	8,948,223,744
経常外収益への振替額	
過年度修正による振替額	402,977
合 計	10,804,637,855

8 その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 経常外増減関係

- ① 特別損失の主な内訳は、以下のとおりとなっております。
ア 過年度什器備品等除却損 402,977円

- ② 特別収益には、①アについての指定正味財産増減の部からの振替額(402,977円)が含まれております。

(2) 特定資産関係

病院事業特別会計貸出金には、減価償却引当資産からの流用による貸出残高(1,491,858,046円)が含まれております。

(3) 退職給付関係

- ① 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

② 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 104,690,082
② 未認識数理上の差異	2,078,459
③ 退職給付引当金(①+②)	△ 102,611,623

③ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	12,047,388
② 利息費用	938,263
③ 未認識数理上の差異	369,258
④ 退職給付費用(①+②+③)	13,354,909

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度より8年(定額法)

(4) ファイナンス・リース取引関係

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
 其他固定資産
 病院事業における医療機器(什器備品)等であります。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
 其他固定資産
 病院事業における医療機器(什器備品)等であります。

(5) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	什器備品
取得価額相当額	514,951,225
減価償却累計額相当額	317,290,387
期末残高相当額	197,660,838

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	100,204,675	104,184,678	204,389,353

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	49,519,200
減価償却費相当額	97,982,300
支払利息相当額	5,370,217

④ 減価償却費相当額の算定方法は定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。